

地方創生加速化交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計 画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)				実施結果		外部有識者評価		実施結果、委員意見等を踏まえた 今後の対応方針
						指標	単位	当初値	目標値	実績値 (H29.3)	事業評価	事業評価	外部有識者からの意見	
1	有用微生物 活用促進事業	本事業では、沖縄の強み・優 位性の一つである生物資源 (微生物資源)に、最新の分 析・評価技術により新たな価値 を付加するとともに、微生物活 用に関する県内外の動向調査 から沖縄の特徴を活かした微 生物の活用を検討し、沖縄 由来微生物の効果的な活用施 策を実施し、微生物をバイオ産 業の基盤として活用していくこ とを目的としている。	①県内に保管されている約2,000株 以上の微生物の機能性等の再評 価・分析の実施 ②有用微生物の活用に関する調査 を実施するとともに、生物資源活用 促進協議会を設置し、調査結果に 基づく県内での産業化の方向性の 検討を実施	42,773	2 社会増を拡大す るための取組 (1) 雇用創出と多様 な人材の育成・確保	微生物を活用 した研究開発 件数	件	3 (H28.2)	10 (H32.3)	4	【相当程度効果が あった】	地方版総合 戦略のKPI 達成に有効 であった	特になし	事業を終了するが、本事業で得ら れた微生物活用に関する動向調査 の結果や、新たな評価結果を付加 した微生物ライブラリを活用し、そ れらを基盤とする新たな共同研究 や競争的資金による研究へと発展 させ、ひいては企業による製品開 発へと繋げていくこととしている。
						特許出願件 数	件	2 (H28.2)	5 (H32.3)	2	平成32年3月時点 の目標値に対して、 実績値は「H29年3 月」時点での数値で ある。H29年10月現 在、「微生物を活用 した研究開発件数」 は、8件となるなど 実績は順調に推移 しており、事業効果 の発現が見られ、 平成32年3月時点 では、目標達成が見 込まれる。			
						企業による製 品開発に発展 した件数	件	-	2 (H32.3)	1				
						競争的資金に よる研究に発 展した件数	件	-	1 (H32.3)	0				
2	おきなわ農業 成長産業 化推進事業	本県農業の成長産業化を推 進するため、熱帯果樹や花き 等の園芸品目を中心に、高付 加価値化及び低コスト化を図 る取り組みを実施し、おきなわ ブランドの確立と地域における 人材育成及び雇用創出に寄与 する。	①機能性表示食品の取得に向けた 取り組み シークワサーの細胞レベル試験 による新たな知見の取得、それを活 用した予備的なヒト介入試験の実施 ②地理的表示保護制度(GI)等の 登録に向けた取り組み 県内における地理的表示(GI)や 地域団体商標の取得が可能な品目 の絞り込み、先進地事例調査の実 施 ③未利用資源の活用に向けた取り 組み パインアップル加工残渣(芯部)を 活用したドライフルーツの試作、 シークワサー加工残渣(濃縮過程 で生じるドレン水の香気成分)を活 用した化粧品試作 ④花き類生産・流通の基盤強化に 向けた取り組み 収穫直後から低温流通を行うため の花き類専用車両の導入及び鮮度 保持試験の実施による低温船舶輸 送の推進 ⑤国内外展開の推進に向けた取り 組み パインアップル、シークワサー及 び花き類の消費増大を促進するた めの国内外における様々なプロ モーション活動の実施	115,377	1 自然増を拡大す るための取組 (4) 健康長寿おきな わの推進 2 社会増を拡大す るための取組 (1) 雇用創出と多様 な人材の育成・確保 3 離島・過疎地域の 振興に関する取組 (2) 特色を活かした 産業振興	シークワ サー生産量	トン	3,479 (H25)	3,500 (H29.3)	H30 年度 公表 予定	【相当程度効果が あった】	地方版総合 戦略のKPI 達成に有効 であった	・KPIがシークワサーやパイン アップルの生産量となっている が、活動内容(機能性表示食品 の取得、未利用資源の活用等) に関連したKPIの設定及び評価 が必要ではないか。	本事業における機能性表示食品 や、未利用資源の活用、船舶輸送 の推進、販売促進等は、いずれも 対象農産物の付加価値や単価を 高めるための取り組みであり、その 成果は、主に単価の上昇となって 生産者にかえることを想定してい る。 短期的には単価の上昇によって 産出額が上昇し、中長期的には新 規就農者の増加による生産量の拡 大により、産出額がさらに上昇す ると想定しているため、生産量の拡大 等を指標としている。 人口増加計画における、雇用創 出による社会増等の観点からも、 主に本島北部で生産されるシー クワサー、パイン等の産出額向 上に資する取り組みを継続し、生産 量の拡大を図っていく。
						パインアップ ル生産量	トン	6,590 (H25)	6,700 (H29.3)	H30 年度 公表 予定	シークワサー及 びパインアップルの 生産量については、 正式な統計量が2年 後に公表されるた め、現時点でH28年 度の数値の記入が 困難であるが、H28 年度は特段の天候 不順も無かったた め、目標値に近い、 又は上回る値に なっていると推測さ れる。			
						花き類輸送に おける船舶使 用率	%	30.0 (H25)	45.0 (H29.3)	52 (H29.8)				

地方創生加速化交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)				実施結果		外部有識者評価		実施結果、委員意見等を踏まえた 今後の対応方針
						指標	単位	当初値	目標値	実績値 (H29.3)	事業評価	事業評価	外部有識者からの意見	
3	九州・山口農商工連携・6次産業化推進事業	九州・山口一体となった商談会の開催等により県産農林水産物を原料とする加工食品等の販路開拓を行うとともに、消費者、観光業界、外食産業等のニーズ調査等を実施する。	①九州・山口一体となった商談会の開催 ②首都圏等(東京・大阪)の商談会への出展 ③九州・山口産原料による新商品開発のためのニーズ調査の実施	1,020	2 社会増を拡大するための取組 (1) 雇用創出と多様な人材の育成・確保	各県が連携して出展する商談会等における商談成立件数	件	-	60 (H29.3)	108	【非常に効果的であった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	H29年度、H30年度も同事業を継続し、九州・山口一体となった商談会の開催等により県産農林水産物を原料とする加工食品等の販路開拓を行うとともに、九州・山口産原料による新商品の開発を実施する。
4	沖縄版広域連携型地域ブランド共創事業	観光客の満足度向上、滞在日延伸に向け、観光ブランディング戦略を作成するとともに、観光ブランディング推進協議会等の立ち上げや広域周遊ルートの開発に取り組む。	①有識者委員会の開催(年3回) ②海外市場向け広域観光ルート・モデル商品の造成(4ルート) ③広域連携観光ブランディング推進協議会の開催(4エリア:北部、東海岸・中部、慶良間、八重山)	76,623	2 社会増を拡大するための取組 (4) 交流人口の拡大	海外市場向け広域観光ルート・モデル商品の造成	圏域	-	2 (H31.3)	4	【相当程度効果があった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・広域観光ルート・モデル商品の造成について、地域での話し合いの中でルートが決めるため、どの市町村が対象となるか不明であることから、入域観光客数を成果目標として設定することは適当ではないと考える。 成果としては、これまでの市町村単位では狭い範囲での観光しかできなかったものを、市町村の枠を超えて、広域に周遊させることにより、滞在期間の延長、それに伴う宿泊・飲食等の消費拡大につながる効果を認識することができた。 さらに、外国人のモニターツアーを行ったことで、外国人目線を見た受入体制の弱点等への気づきがあり、受入体制の強化ができた。 ・広域連携観光ブランディング推進協議会の立ち上げについては、地域の観光、産業等の実情に関し、事前に議論し把握することが望まれたほか、それを踏まえた評価が必要ではないか。	・広域観光ルート・モデル商品の造成については、地域での話し合いの中でルートが決めるため、どの市町村が対象となるか不明であることから、入域観光客数を成果目標として設定することは適当ではないと考える。 成果としては、これまでの市町村単位では狭い範囲での観光しかできなかったものを、市町村の枠を超えて、広域に周遊させることにより、滞在期間の延長、それに伴う宿泊・飲食等の消費拡大につながる効果を認識することができた。 さらに、外国人のモニターツアーを行ったことで、外国人目線を見た受入体制の弱点等への気づきがあり、受入体制の強化ができた。 ・協議会の立ち上げについては、各圏域ごとに説明会及びワークショップを開催し、地域の資源や課題の洗い出し、各団体の取り組みの重複や漏れの確認を行った。その中で八重山圏域については、観光地経営を担う団体として、八重山ビジターズビューローがDMO候補法人として登録された。
						広域連携観光ブランディング推進協議会の立ち上げ及びパロット地域(広域周遊ルート)の選定	件	-	2 (H31.3)	4				
5	健康長寿おきなわスポーツプラットフォーム形成事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した、新たな観光メニューとして、サイクリングやランニング、ウォーキング等による周遊ルートを設定するとともに、受入環境の整備や、コンテンツの充実を図ることで、スポーツアイランド沖縄としての魅力を高める。また、当該コースを県民にも共有することで、運動する機会を提供し、県民の健康長寿の実現を図る。	①プラットフォーム形成検討委員会を設立し、サイクリング・ウォーキング・ランニング等の既存コース・新規コースの設定・検証 ②MAPやWEBサイト等の情報ツールの制作及び当該コースの周知	41,800	2 社会増を拡大するための取組 (4) 交流人口の拡大	スポーツ資源を活用した周遊ルートの設定	件	-	15 (H29.3)	15	【効果があった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	・MAPやWEBサイト等情報ツールの制作、周知に関し、どの程度の閲覧があったのかを把握し、評価する必要があるのではないか。	平成28年度限りの事業となったが、本事業で制作した情報ツールの周知については、MAPを活用している国内外のプロモーションにおける配布数の把握等に努める。WEBについては、システム上閲覧数を把握することはできないが、旅行商品化したサイクリング周遊ルートについては、参加者数を把握しているため、スポーツアイランド沖縄としての魅力を高めるという目標に対する効果を検証することができている。
						スポーツ観光周遊ルート・ツアーモデル事業の実施・商品造成	件	-	4 (H29.3)	1				

地方創生加速化交付金事業効果検証一覧(平成28年度実施)

No.	事業名	事業目的、概要	活動内容	事業費 (千円)	沖縄県人口増加計 画 施策展開	成果目標 重要業績評価指標(KPI)				実施結果		外部有識者評価		実施結果、委員意見等を踏まえた 今後の対応方針
						指標	単位	当初値	目標値	実績値 (H29.3)	事業評価	事業評価	外部有識者からの意見	
6	地方創生人材確保・支援事業	地域の中小企業によるプロフェッショナル人材(=都市圏で経営や企画等の豊富な経験を積んだ人材)の採用をサポートすることで、プロフェッショナル人材の還流及び地域の中小企業による積極的な経営を促進する。	①プロフェッショナル人材戦略拠点の運営及び人材戦略マネージャーを配置し、県内中小企業に対するプロフェッショナル人材受入に関するマッチング、助言等を実施	33,787	2 社会増を拡大するための取組 (3) UJIターンの環境整備	プロフェッショナル人材の受入決定社数	社	-	10 (H29.3)	8 【相当程度効果があった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	プロフェッショナル人材戦略拠点に人材戦略マネージャーを配置し、同マネージャーが県内企業に対してプロフェッショナル人材を活用した事業展開を促進するとともに、企業が必要とする人材像の明確化、人材の受入等をサポートした。その成果を活用し、平成29年度から民間主体の取組として実施。	
7	ベンチャー企業マッチング支援事業	沖縄・九州・山口9県が選定したベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを九州各県が連携して開催し、ベンチャー企業の資金調達や販路拡大等を支援する。	①沖縄・九州・山口9県の連携による国内外の投資家と域内ベンチャー企業のマッチングのため、「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催	1,132	2 社会増を拡大するための取組 (2) 地域産業の競争力強化	九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率	%	-	50.0 (H29.3)	32.1 【効果があった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	九州・山口ベンチャーマーケットにおいて各県参加企業の商談成約率は目標値に届かなかったものの、一定の効果があつたところ。今後、商談成功率を上げるため、商談先企業と参加企業の情報を早めに共有していく。平成29年度以降も引き続き取組として実施する。	
8	IoTセキュリティ学習環境構築事業	産学官が連携して組織する「沖縄県IoT推進ラボ」において、IoTセキュリティ分野に関する専門知識を集約することで、「生活機器セキュリティに係る評価・検証基盤の構築」を円滑に推進し、本県IT産業の高度化や更なる企業の集積と雇用の創出を促進する。	①「沖縄県IoT推進ラボ」に参画する企業・団体が有するIoTセキュリティに関する最先端の知識・技術を整理、集約し、生活機器(テレビ、カーナビ、スマートフォン等)のセキュリティ検証に必要な「e-Learningシステム」を構築	34,568	2 社会増を拡大するための取組 (2) 地域産業の競争力強化	システムに盛り込むデジタルコンテンツ数 システムを活用して学習する企業・団体数	件 件	- -	20 (H29.3) 10 (H29.3)	26 0 【相当程度効果があった】	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	特になし	事業を終了するが、構築した学習環境を活用し、効果的にIoTセキュリティ知識・技術を習得できるよう、コンテンツの充実化、利用促進を図り、本県IT産業の高度化を促進し、IoTセキュリティサービス創出に繋げる。	